

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成29年度第2四半期(7～9月)分)

| | | |
|--------------------|--|--|
| 法人名 | 独立行政法人都市再生機構 | |
| 入札及び契約方式 | 一般競争入札(総合評価方式) 価格点:技術点=1:2 | |
| 契約の件名及び数量 | 港区における市街地再開発事業の事業計画等に係る基礎的検討業務 | |
| 契約内容 | 本業務は、港区内の市街地再開発事業の実施が想定される地域を対象に、事業計画、権利変換計画等の基礎的な検討及び権利者の権利変換意向検討に係る専門的な知見に基づく支援を行うことにより、関係権利者の市街地再開発事業への理解を深め、都市計画決定に向けて合意形成を促進することを目的とする。 | |
| 契約締結日 | 平成29年7月25日 | |
| 履行期間 | 平成29年7月26日～平成31年3月15日 | |
| 契約の相手方の商号又は名称等 | (株)都市計画同人 | |
| 関係法人 | - | |
| 一定の関係を有する法人 | - | |
| 入札経緯及び結果 | 平成29年6月1日 入札公告 平成29年6月16日 競争参加資格確認申請書等提出期限 平成29年7月5日 資格確認結果通知 平成29年7月24日 入札・開札 | |
| 予定価格 | 18,986,400円 | |
| 契約金額 | 18,360,000円 | |
| 落札率 | 96.70% | |
| 一者応札・応募の改善取組内容 | | |
| 改善項目 | 状況 | 具体的な取組内容 |
| ①仕様書の見直し等 | × | 前回業務においては、複数のモデル地区を対象地域としていたが、今回業務は実際に事業化検討されている地区を対象地域としているため、仕様は一概に比較できる状況にない。また、競争参加資格要件は、これ以上緩和すると業務の質の低下を招くおそれがあるため、見直しを行っていない。 |
| ②業務等準備期間の十分な確保 | × | 標準的な準備期間を確保しているため。 |
| ③公告期間の見直し | × | 標準的な公告期間を確保しているため。 |
| ④公告周知方法の改善 | ○ | 前回業務においては、入札説明書を直接交付としていたが、今回業務においては、機構ホームページに掲載し、より広く参加者を募ることとした。 |
| ⑤電子入札システムの導入 | × | 導入を検討中 |
| ⑥業者等からの聴き取り | ○ | 1者に対し、不参加理由の聴き取りを実施 |
| ⑦より競争性の高い契約方式への見直し | × | 一般競争入札(総合評価)で実施しているため。 |
| ⑧再公募の実施 | × | 再公募対象外案件のため未実施 |

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

前回業務においては、競争参加資格確認申請書を提出した業者は、落札した者を含む二者であり、二者とも競争参加資格も満たしていた。しかし、一者について、入札に訪れた際に書類不備が判明し、入札前に辞退となってしまったため、結果的に一者応札となってしまった。

今回業務において、再び一者応札となったため、同様の業務を実施している者(株本郷計画事務所)に不参加理由をヒアリングしたところ、現在手持ちの業務に人員が割かれており、本業務を実施する体制が組める状況にないことから、業務の遂行に必要な人員の確保が困難と判断されたことが敬遠された要因とのことであった。

競争性の確保に向けて、次回公募時においては、過去の類似業務を受注した経験のある者に公告時に声掛けすることで幅広く周知するように取り組むとともに、今回16日間確保した公告期間を更に可能な限り長く確保することで、応札者の増加を図りたい。

(注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成29年度第2四半期(7~9月)分)

| | | |
|--------------------|---|--|
| 法人名 | 独立行政法人都市再生機構 | |
| 入札及び契約方式 | 一般競争入札(総合評価方式) 価格点:技術点=1:2 | |
| 契約の件名及び数量 | 平成29年度大阪都心部における国際競争力強化に係る検討業務 | |
| 契約内容 | 本業務は、大阪都心部における国際競争力強化に資するまちづくりを推進するため、事業スキームの詳細検討及び関係地権者の合意形成等の支援を行うものである。 | |
| 契約締結日 | 平成29年7月19日 | |
| 履行期間 | 平成29年7月20日 ~ 平成30年3月9日 | |
| 契約の相手方の商号又は名称等 | (株)日建設計 | |
| 関係法人 | - | |
| 一定の関係を有する法人 | - | |
| 入札経緯及び結果 | 平成29年5月31日 入札公告 平成29年6月14日 競争参加資格確認申請書等提出期限 平成29年6月26日 資格確認結果通知 平成29年7月12日 入札・開札 | |
| 予定価格 | 9,784,800円 | |
| 契約金額 | 6,480,000円 | |
| 落札率 | 66.23% | |
| 一者応札・応募の改善取組内容 | | |
| 改善項目 | 状況 | 具体的な取組内容 |
| ①仕様書の見直し等 | ○ | 前回(平成28年度)業務内容のうち、専門性の高い業務を当該業務から除外し、より競争参加しやすい仕様に見直しを行い、また、競争参加資格要件の緩和を行った。 |
| ②業務等準備期間の十分な確保 | × | 標準的な準備期間を確保しているため。 |
| ③公告期間の見直し | × | 標準的な公告期間を確保しているため。 |
| ④公告周知方法の改善 | × | 問い合わせ(仕様書受領)は複数あり、周知不足が一者応札等の要因とは考えられないため。 |
| ⑤電子入札システムの導入 | × | 導入を検討中 |
| ⑥業者等からの聴き取り | ○ | 仕様書を交付した者に対し、不参加理由の聴き取りを実施 |
| ⑦より競争性の高い契約方式への見直し | × | 一般競争入札(総合評価方式) で実施しているため。 |
| ⑧再公募の実施 | × | 再公募対象外案件のため未実施 |

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

平成29年度の公募に際しては、前回(平成28年度)業務のうち専門性の高い業務を除外し、より競争参加しやすい仕様に見直し、また、競争参加資格要件の緩和を行うことで、1者応札の解消に向けた取り組みを実施したが、結果的に1者応札となった。

当該業務の仕様書を受領したが不参加であった者に不参加の理由をヒアリングしたところ、業務内容が多岐にわたるため、必要とする人員確保・体制確保が困難であったことが敬遠された要因はないかとの回答があった。

以上のことから、今後の公募においては、周知期間を引き続き十分に確保し、応札が想定される者への公示の周知に努めるとともに、実施手順などの明確化を図ることで、応札者の増加を図ることとする。

(注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成29年度第2四半期(7~9月)分)

| | | |
|--------------------|---|--|
| 法人名 | 独立行政法人都市再生機構 | |
| 入札及び契約方式 | 一般競争入札(総合評価方式) 価格点:技術点=1:2 | |
| 契約の件名及び数量 | H29関連公共公益施設整備に関する調査業務 | |
| 契約内容 | 本業務は、都市再生事業等における関連公共公益施設整備に関し、物流等の交通機能に着目した必要性等について調査を行うものである。 | |
| 契約締結日 | 平成29年8月3日 | |
| 履行期間 | 平成29年8月4日 ~ 平成30年2月20日 | |
| 契約の相手方の商号又は名称等 | (株)公共計画研究所 | |
| 関係法人 | - | |
| 一定の関係を有する法人 | - | |
| 入札経緯及び結果 | 平成29年6月16日 入札公告 平成29年6月30日 競争参加資格確認申請書等提出期限 平成29年7月11日 資格確認結果通知 平成29年7月31日 入札・開札 | |
| 予定価格 | 9,925,200円 | |
| 契約金額 | 9,180,000円 | |
| 落札率 | 92.49% | |
| 一者応札・応募の改善取組内容 | | |
| 改善項目 | 状況 | 具体的な取組内容 |
| ①仕様書の見直し等 | ○ | 評価テーマに基づく提案内容を緩和すると共に、競争参加資格要件の緩和も行った。 |
| ②業務等準備期間の十分な確保 | × | 標準的な準備期間を確保しているため。 |
| ③公告期間の見直し | × | 標準的な公告期間を確保しているため。 |
| ④公告周知方法の改善 | × | 過年度業務で機構ホームページへの公示を実施しているため。 |
| ⑤電子入札システムの導入 | × | 導入を検討中 |
| ⑥業者等からの聴き取り | ○ | 1者に対し、不参加理由の聴き取りを実施 |
| ⑦より競争性の高い契約方式への見直し | × | 過年度業務で一般競争入札(総合評価方式)を採用しているため。 |
| ⑧再公募の実施 | × | 再公募対象外案件のため未実施 |

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

昨年度別業務を受注した業者1者に対し、不参加理由の聴き取りを実施したところ、当該期間において業務に従事する技術者がおらず、業務の実施体制も整わないため、参加を見送ったとのことであった。今後は業務内容の再考も検討すると共に、発注時期の前倒しも検討することで、応札者の増加を図りたい。

(注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成29年度第2四半期(7~9月)分)

| | | |
|--------------------|---|---|
| 法人名 | 独立行政法人都市再生機構 | |
| 入札及び契約方式 | 一般競争入札(総合評価方式) 価格点:評価点=1:2 | |
| 契約の件名及び数量 | 水素社会に向けた燃料電池等水素エネルギーの有効活用に関する検討業務 | |
| 契約内容 | 本業務は、UR賃貸住宅に設置された家庭用燃料電池のデータを基にした適用性の検討と、燃料電池の住戸・住棟単位等での有効活用に資するモデルの検討を実施し、将来に向けたURIにおける水素エネルギー技術の活用手法を提案するものである。 | |
| 契約締結日 | 平成29年8月21日 | |
| 履行期間 | 平成29年8月22日 ~ 平成30年6月30日 | |
| 契約の相手方の商号又は名称等 | (株)建設技術研究所 | |
| 関係法人 | - | |
| 一定の関係を有する法人 | - | |
| 入札経緯及び結果 | 平成29年6月23日 入札公告 平成29年7月7日 競争参加資格確認申請書等提出期限 平成29年7月24日 資格確認結果通知 平成29年8月8日 入札・改札 | |
| 予定価格 | 3,974,400円 | |
| 契約金額 | 3,898,800円 | |
| 落札率 | 98.10% | |
| 一者応札・応募の改善取組内容 | | |
| 改善項目 | 状況 | 具体的な取組内容 |
| ①仕様書の見直し等 | ○ | 適正な履行期間(約10か月)を確保するとともに、完了時期は6月末とし、他業務と重複する年度末を避けるよう配慮した。 |
| ②業務等準備期間の十分な確保 | × | 標準的な準備期間を確保しているため |
| ③公告期間の見直し | × | 標準的な準備期間を確保しているため |
| ④公告周知方法の改善 | × | ホームページ上に掲示文、入札説明書及び仕様書を掲載している。 |
| ⑤電子入札システムの導入 | × | 導入予定なし |
| ⑥業者等からの聴き取り | ○ | 参加資格要件を有する者にヒアリングを実施した。 |
| ⑦より競争性の高い契約方式への見直し | × | 一般競争入札(総合評価方式)で実施しているため。 |
| ⑧再公募の実施 | × | 再公募対象外案件のため未実施 |

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

過年度に同種業務の入札に参加した業者(株)URリンケージへのヒアリングによると、履行期間が短く、かつ、他業務と重複する年度末が完了時期であるため負担になるとの意見があったため、履行期間を見直し次年度の6月末までとしたが、結果的に応札者は1者にとどまった。

資料閲覧をしたもの不参加だった業者や過年度に同種の業務に参加した者にヒアリングを行ったところ、手持ち業務量から本業務を実施する技術者を確保することができなかったため、参加を見送ったとのことであった。

今後の公募に際しては、これまでに同種業務の入札に参加した者へ公示の周知を実施するとともに、公告期間の見直し等を図ることにより、応札者の増加を図りたい。

(注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成29年度第2四半期(7~9月)分)

| | | |
|--------------------|---|---|
| 法人名 | 独立行政法人都市再生機構 | |
| 入札及び契約方式 | 一般競争入札 | |
| 契約の件名及び数量 | 平成29年度募集管理システムの改修業務(その2) | |
| 契約内容 | 現在稼働中の空家募集情報及び契約者情報を管理するシステムについて、制度変更、機能改良等に対応する改修を行う業務 | |
| 契約締結日 | 平成29年8月22日 | |
| 履行期間 | 平成29年8月23日 ~ 平成30年2月28日 | |
| 契約の相手方の商号又は名称等 | (株)日立製作所 | |
| 関係法人 | - | |
| 一定の関係を有する法人 | - | |
| 入札経緯及び結果 | 平成29年6月16日 入札公告 平成29年8月8日 入札書等〆切 平成29年8月22日 開札 | |
| 予定価格 | 120,069,000円 | |
| 契約金額 | 117,720,000円 | |
| 落札率 | 98.04% | |
| 一者応札・応募の改善取組内容 | | |
| 改善項目 | 状況 | 具体的な取組内容 |
| ①仕様書の見直し等 | × | 参加条件をこれ以上緩和すると、業務の質の低下を招く恐れがあるため。なお、仕様書には必要と思われる事項はすべて記載している。 |
| ②業務等準備期間の十分な確保 | × | 過年度実施済(業務準備期間を2週間から1ヶ月に延長)。 |
| ③公告期間の見直し | × | 過年度実施済(53日間を確保)。 |
| ④公告周知方法の改善 | × | 過年度実施済(ホームページ上に公示)。 |
| ⑤電子入札システムの導入 | × | 費用対効果の観点から導入予定なし。 |
| ⑥業者等からの聴き取り | ○ | 4者((株)URシステムズ、TIS(株)、(株)大建情報システム、(株)ジャパン・コンピュータ・テクノロジー)にヒアリングを実施した。 |
| ⑦より競争性の高い契約方式への見直し | × | 過年度実施済(参加者の有無を確認する公募手続きから一般競争入札に移行)。 |
| ⑧再公募の実施 | × | 情報システム改修業務に該当するため、再公募の対象外。 |

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

情報システム改修業務における1者応札対策については、取組み可能なものはすべて実施してきており、これ以上の解消策は見出せていない状況である。これを受け、第20回契約監視委員会（平成26年2月21日開催）において、本業務については、「1者応札について改善の余地なし」と認められているところである。第20回契約監視委員会での審議の結果等を踏まえ、1者応札の解消策を進める方向から、1者応札が解消しない競争環境下にあってもコスト削減が実現していく方向へと、対策の方向性をシフトしていくこととする。具体的には、予定価格の削減策（第20回契約監視委員会でも報告）について、価格の高止まり防止を含め、一定の効果が期待できることから、継続的に進めていくこととする。

- (注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。
- (注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。
- (注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成29年度第2四半期(7~9月)分)

| | | |
|--------------------|---|---|
| 法人名 | 独立行政法人都市再生機構 | |
| 入札及び契約方式 | 一般競争入札 | |
| 契約の件名及び数量 | 平成29年度建替システムの改修業務 | |
| 契約内容 | 現在稼働中の建替事業情報及び居住者移転情報を管理するシステムについて、業務の追加・変更に対応するシステム改修を行う業務 | |
| 契約締結日 | 平成29年8月22日 | |
| 履行期間 | 平成29年8月23日 ~ 平成30年1月31日 | |
| 契約の相手方の商号又は名称等 | (株)URシステムズ | |
| 関係法人 | ○ | |
| 一定の関係を有する法人 | ○ | |
| 入札経緯及び結果 | 平成29年6月16日 入札公告 平成29年8月8日 入札書等〆切 平成29年8月22日 開札 | |
| 予定価格 | 74,360,160円 | |
| 契約金額 | 71,874,000円 | |
| 落札率 | 96.66% | |
| 一者応札・応募の改善取組内容 | | |
| 改善項目 | 状況 | 具体的な取組内容 |
| ①仕様書の見直し等 | × | 参加条件をこれ以上緩和すると、業務の質の低下を招く恐れがあるため。なお、仕様書には必要と思われる事項はすべて記載している。 |
| ②業務等準備期間の十分な確保 | × | 過年度実施済(業務準備期間を2週間から1ヶ月に延長)。 |
| ③公告期間の見直し | × | 過年度実施済(53日間を確保)。 |
| ④公告周知方法の改善 | × | 過年度実施済(ホームページ上に公示)。 |
| ⑤電子入札システムの導入 | × | 費用対効果の観点から導入予定なし。 |
| ⑥業者等からの聴き取り | ○ | 4者((株)日立製作所、TIS(株)、(株)大建情報システム、(株)ジャパン・コンピュータ・テクノロジー)にヒアリングを実施した。 |
| ⑦より競争性の高い契約方式への見直し | × | 過年度実施済(参加者の有無を確認する公募手続きから一般競争入札に移行)。 |
| ⑧再公募の実施 | × | 情報システム改修業務に該当するため、再公募の対象外。 |

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

情報システム改修業務における1者応札対策については、取組み可能なものはすべて実施してきており、これ以上の解消策は見出せていない状況である。これを受け、第20回契約監視委員会（平成26年2月21日開催）において、本業務については、「1者応札について改善の余地なし」と認められているところである。第20回契約監視委員会での審議の結果等を踏まえ、1者応札の解消策を進める方向から、1者応札が解消しない競争環境下にあってもコスト削減が実現していく方向へと、対策の方向性をシフトしていくこととする。具体的には、予定価格の削減策（第20回契約監視委員会でも報告）について、価格の高止まり防止を含め、一定の効果が期待できることから、継続的に進めていくこととする。

- (注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。
- (注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。
- (注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成29年度第2四半期(7~9月)分)

| | | |
|--------------------|---|--|
| 法人名 | 独立行政法人都市再生機構 | |
| 入札及び契約方式 | 一般競争入札 | |
| 契約の件名及び数量 | 【URコミュニティ】UR賃貸住宅団地内駐車場夜間監守業務(観月橋団地他21団地) | |
| 契約内容 | 本業務は、団地内の有料駐車場を夜間に巡回し、不正・迷惑駐車対応や駐車場に係る設備等の異常を発見し、報告を求めるものである。 | |
| 契約締結日 | 平成29年9月13日 | |
| 履行期間 | 平成29年10月1日 ~ 平成30年9月30日 | |
| 契約の相手方の商号又は名称等 | 近建ビル管理(株) | |
| 関係法人 | - | |
| 一定の関係を有する法人 | - | |
| 入札経緯及び結果 | 平成29年8月3日 入札公告 平成29年8月18日 申請書提出期限 平成29年9月12日 入札書提出期限 平成29年9月13日 開札 | |
| 予定価格 | 3,100,079円 | |
| 契約金額 | 2,980,800円 | |
| 落札率 | 96.15% | |
| 一者応札・応募の改善取組内容 | | |
| 改善項目 | 状況 | 具体的な取組内容 |
| ①仕様書の見直し等 | × | 参加条件をこれ以上緩和すると、業務の質の低下を招く恐れがあるため。 |
| ②業務等準備期間の十分な確保 | ○ | 開札後営業日で11日の準備期間を設け、センターで備品の提供、打合せ等を迅速に行うことで、十分な準備期間を確保。 |
| ③公告期間の見直し | × | 過年度実施済み(前回、今回ともに10営業日で設定)。 |
| ④公告周知方法の改善 | × | 当初よりホームページでの公告を実施済み。 |
| ⑤電子入札システムの導入 | × | 費用対効果の観点から導入予定なし |
| ⑥業者等からの聴き取り | ○ | 応札業者以外で問い合わせがあった業者等への聞き取り等を実施。今回はスケジュール等が合わず不参加との回答。次年度に行われるのであれば参加したいという申し出もあった |
| ⑦より競争性の高い契約方式への見直し | × | 当初より一般競争入札を実施。 |
| ⑧再公募の実施 | × | 再公募対象外案件のため未実施。 |

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

平成28年度に一者応札であったため、改善のため11日間の業務等準備期間を設ける等の対応を実施したが、結果として今回も一者応札となった。問い合わせのあった応札業者以外の業者にヒアリングを実施したところ、今回は他業務とのスケジュールが合わず人員確保が困難であるため見送った経緯があり、実施時期についても敬遠された要因と考えられる。次回は、より多くの応札者を確保するために、同種の業務の実績のある事業者に対して公告の周知を強化する。

- (注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。
- (注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。
- (注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成29年度第2四半期(7~9月)分)

| | | |
|--------------------|--|--|
| 法人名 | 独立行政法人都市再生機構 | |
| 入札及び契約方式 | 一般競争入札 | |
| 契約の件名及び数量 | UR賃貸住宅空家情報等に係る通話料着信課金サービスの提供 | |
| 契約内容 | UR梅田営業センター内電話室において、通信料金を着信側がすべて負担するサービス。 | |
| 契約締結日 | 平成29年7月19日 | |
| 履行期間 | 平成29年10月1日 ~ 平成32年9月30日 | |
| 契約の相手方の商号又は名称等 | エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社 | |
| 関係法人 | - | |
| 一定の関係を有する法人 | - | |
| 入札経緯及び結果 | 平成29年5月17日 入札公告 平成29年6月6日 競争参加確認資料×切 平成29年7月19日 入札書×切 平成29年7月19日 開札 | |
| 予定価格 | 15,975,061円 | |
| 契約金額 | 7,256,640円 | |
| 落札率 | 45.42% | |
| 一者応札・応募の改善取組内容 | | |
| 改善項目 | 状況 | 具体的な取組内容 |
| ①仕様書の見直し等 | × | 参加条件及び仕様書等必要最小限にとどめており、これ以上見直すと、業務の質の低下を招く恐れがあるため。 |
| ②業務等準備期間の十分な確保 | × | 標準的な準備期間を確保した。 |
| ③公告期間の見直し | ○ | 入札の公告期間を土日含む19日から今回入札は20日に延長。 |
| ④公告周知方法の改善 | ○ | 前回の2者から、今回は3者へ入札実施の案内を行った。併せて前回同様ホームページ上に入札説明書及び仕様書の掲載を実施した。 |
| ⑤電子入札システムの導入 | × | 費用対効果の観点から導入予定なし。 |
| ⑥業者等からの聴き取り | ○ | 前回の1者から、今回は2者へヒアリングを実施した。 |
| ⑦より競争性の高い契約方式への見直し | × | 一般競争入札を導入済み |
| ⑧再公募の実施 | × | 再公募対象外案件のため未実施。 |

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

同様の業務を実施している一者(KDDI株式会社)に参加しなかった理由をヒアリングしたところ、通信料着信課金サービスと併せて電話回線のサービスも提供することで採算をとっているが、今回、通信料着信課金サービスのみの公募であったため、競争の勝算がないとの判断により参加しなかったとのことであった。

また、同種業務を実施している一者(ソフトバンク株式会社)は入札参加予定だったが、申請手続き等が間に合わなかったという報告があった。次回はより多くの業者に周知を行い、公告期間も可能な限り延長することで、入札参加を促すこととする。

(注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。